

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産 現金預金 完成工事未収入金 売掛金 未収入金 未成工事支出金 未消費税等 材料貯蔵品 前払費用 前渡金 その他の流動資産 流動資産合計	1,004,472 3,777,753 696,596 866,207 621,122 266,093 924,172 126,722 14,042 291,462 8,588,644	流動負債 工事未払金 短期借入金 リース債務 未払金 未払費用 未払法人税等 契約負債 その他引当金 その他の流動負債 流動負債合計	1,307,669 1,048,912 268,906 375,111 75,175 270,312 170,425 311,332 432,286 4,260,131
固定資産 有形固定資産 建物 機械・運搬具 工具、器具及び備品 土地 リース資産 建設仮勘定 有形固定資産計 無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産計 投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 敷金・保証金 繰延税金資産 その他の投資等 投資その他の資産計 固定資産合計	936,527 398,412 695,669 201,449 5,069,588 3,095 7,304,742 33,060 2,623 35,684 298 106 2,128 455,323 39 457,896 7,798,323	固定負債 リース債務 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計	5,092,840 814,013 5,475 5,912,329
		負債合計	10,172,460
		純資産の部	
		株主資本 資本金 資本剰余金 その他資本剰余金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 利益剰余金合計 株主資本合計	100,000 1,300,000 350,000 4,464,507 4,464,507 4,814,507 6,214,507
		純資産合計	6,214,507
資産合計	16,386,968	負債・純資産合計	16,386,968

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法
その他については先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省(電気通信事業に従事)、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2022年5月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。
- (4) リース解約引当金 ROV更改時に発生する既存装置のリース解約違約金に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数

普通株式

12,000 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2022年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

1,153,801 千円

一株当たり配当額

96,150 円

基準日

2022年3月31日

効力発生日

2022年6月15日

(2) 2023年6月9日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

1,741,628 千円

配当の原資

利益剰余金

一株当たり配当額

145,135 円

基準日

2023年3月31日

効力発生日

2023年6月9日